

令和 7 年度薬剤師・薬局関係予算案の概要

令和 7 年度予算案 6 9 4 百万円

令和 6 年度予算額 3 9 4 百万円

令和 6 年度補正予算額 1 2, 4 9 7 百万円

※ 上記計数には、デジタル庁計上分を含む。
※ 上記計数については、整理上、変更がありうる。

I 令和 7 年度予算案

(6 年度予算額) (7 年度要予算案)
百万円 → 百万円

1. 薬局機能の高度化推進 4 6 → 3 6 0

かかりつけ薬局・薬剤師をはじめとした地域を支える薬局の機能や薬剤師サービスの高度化を図るため、地域における医薬品提供体制の強化、医療機関-薬局間の情報連携の推進等、地域において求められる薬局の機能強化について調査・検討等を行う。

2. 電子版お薬手帳の活用推進 1 4 → 7

電子版お薬手帳の普及拡大に向けて、啓発手段の検討を進めるとともに、資材の作成・配布等を行う。

3. 災害薬事コーディネーターの養成の推進 5 → 5

災害時における円滑・適切な医薬品提供・衛生管理の充実を図るため、都道府県における「災害薬事コーディネーター」の養成を支援する。

4. 薬剤師確保のための支援体制の整備

24 → 18

都道府県が地域の病院薬剤師会・薬剤師会等と連携し、薬剤師が不足する医療機関・薬局に対する薬剤師確保の支援を行うための体制を整備する事業を実施し、得られた成果・知見等の共有を図る。

5. 卒後臨床研修の効果的な実施体制の構築

18 → 13

共通カリキュラムを用いた卒後研修の一定の質を担保するため、その研修指導者や実施体制を含む施設要件、評価体制等の検討や、卒後研修の中長期的な効果検証のための方策の検討等を行う。

6. 薬剤師の資質向上等に資する研修

6 → 6

医療の高度化・複雑化や少子高齢社会の進展等の状況を踏まえ、更なる薬剤師の資質向上を図るため、地域包括ケアシステムの一員としての対応、新興感染症への対応、医療DXの推進等の観点から、専門性の高い薬学的管理・指導を実施するための研修や、薬局・病院薬剤師の連携を含む多職種連携の推進に資する研修、感染対策に関する研修を実施する。

7. 一般用医薬品適正使用推進のための研修

5 → 5

消費者の状況に応じてより適切に対応できるよう登録販売者向けの研修プログラムの作成を行うとともに、研修や指導が行える登録販売者の育成を行う。

8. 医薬品適正使用の普及啓発

5 → 5

「薬と健康の週間」（10月17日～23日）に合わせて、かかりつけ薬剤師・薬局及び医薬品の適正使用等について、広く国民に普及啓発するためのポスター等を作成する。

9. 薬局医療安全対策の推進

53 → 53

薬局における医療安全の確保を図るため、ヒヤリ・ハット事例等を収集し、集積した情報の分析・評価を行う。

10. 薬剤師養成問題の検討

1 → 1

薬剤師の再教育講習会の開催や薬剤師養成に係る諸課題の検討を行う。

1 1. 全国の薬局情報を統一的に管理するシステムの運用・保守

218 → 219

(デジタル庁一括計上予算)

全国の薬局情報を一括で検索でき、外国語やスマートフォンでも利用できる医療情報ネット及びそのデータベースとして活用している医療機関等情報支援システム(G-M I S)の運用・保守を行う。

(参考) 他局関係予算

○ 医薬分業推進支援センターの施設・設備整備費 (健康・生活衛生局)

(令和7年度予算案 65億円の内数)

使用頻度の低い医薬品の備蓄と薬局への譲渡、医薬品情報の収集・提供、休日・夜間時の調剤などの業務を行う薬剤師会(法人)が設置する医薬分業推進支援センターの施設及び設備に要する経費の補助を行う。

○ 地域医療介護総合確保基金による医療・介護提供体制改革

(医政局) 薬剤師・薬局部分抜粋

(令和7年度予算案 613億円の内数)

将来を見据えた地域医療構想の実現に向け、病床の機能分化・連携に関する取組と併せて、居宅等における医療の提供や医療従事者の確保に関する取組についても、引き続き、地域医療介護総合確保基金による支援を行う。

また、勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療介護総合確保基金により、大学病院等からの医師不足地域の医療機関等に対する医師派遣の充実、医師の労働時間短縮に取り組む医療機関に対する勤務環境改善等のための更なる支援を行う。

(参考)【薬剤師・薬局関連対象事業】

- ・在宅医療を推進するために必要な事業

訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知、在宅医療における衛生材料等の円滑供給の体制整備、人生の最終段階における医療に必要な医療用麻薬の円滑供給の支援等を行う。

- ・女性薬剤師等の復職支援のための事業

病院・薬局等での勤務経験がある薬剤師(特に女性)の復職支援を促進するため、地域薬剤師会において、地域の病院・薬局等と連携した復職支援プログラムの実施を支援する。

- ・地域包括ケアの拠点となる病院・薬局における薬剤師の確保支援のための事業

地域薬剤師会において、求職希望の薬剤師の氏名、勤務希望地域、勤務条件などを登録し、薬剤師の確保が困難な、地域包括ケア等を担う病院・薬局からの求めに対して、周辺地域に勤務する薬剤師の緊急派遣などの協議・調整を行うための体制整備を支援する。

○ 病院薬剤師の確保及び業務改革推進事業（医政局）

（令和７年度予算案 ０．２億円）

病院薬剤師の評価につながるエビデンスを作成すること、病院薬剤師が病棟薬剤業務やチーム医療等求められる役割を果たし、やりがいを持って働けるよう、実習・研修の取組みの推進策を検討すること、労働条件改善等病院薬剤師確保の好事例を収集し普及啓発を行うことにより薬剤師確保のための取組みを推進する。

○ レセプトを活用した医療扶助適正化事業（社会・援護局）

（令和７年度予算案 ５０億円の内数）

生活保護受給者の医療扶助における不適切な重複処方等の適正化を推進するため、レセプトを活用し、服薬管理を行う等の事業を推進する。

○ 認知症のケアに関わる人材の育成と介護サービス基盤の整備（社会保障の充実）（老健局）

（令和７年度予算案 介護分：９７億円の内数）

認知症ケアに携わる医療・介護従事者等に対して必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者等に対するサービスの質の向上等を図る。

Ⅱ 令和6年度補正予算

1. 電子処方箋の有効活用のための環境整備

1, 553 (継続: R5補正381)

電子処方箋管理サービスの機能拡充(院内処方管理機能)、機能改善、更なるデータ利活用等を行うため、システム改修等を行う。

2. 電子処方箋の利活用促進

348 (継続: R5補正379)

電子処方箋の利活用の促進を図るため、周知広報等を行う。また、院内処方管理機能等の運用に関する課題等の収集を行い、メリットを発信する。

3. 電子処方箋の機能拡充の促進

4, 258 (継続: R5補正7, 628)

電子処方箋管理サービスの機能を十分に発揮し、同サービスの利活用を推進するため、電子処方箋を導入した医療機関・薬局に対し、電子処方箋管理サービスの新機能(院内処方管理機能、リフィル処方箋等)の導入費用を補助する。

4. 電子処方箋の活用・普及の促進

6, 073 (継続: R5補正16, 718)

都道府県が、第四期医療費適正化計画に基づき実施する電子処方箋の活用・普及に向けて、その環境整備として行う令和7年3月までに電子処方箋を導入した医療機関等への導入費用の助成を補助する。

5. 電子処方箋の利活用の状況調査・促進

66 (新規)

電子処方箋管理サービスの導入効果の測定や医療関係者の理解向上・活用促進につなげるため、早期に電子処方箋を導入した医療機関等に対して、医療現場の実態について調査を実施する。

6. 薬局機能の高度化推進

10 (新規)

薬局における対物業務効率化のため、鑑査支援装置の活用等について調査・検討を行う。

7. 医薬品提供・販売制度等の調査研究

22（新規）

「薬局・薬剤師の機能強化等に関する検討会」における検討を踏まえ、離島・へき地を含めた地域における円滑な薬剤提供を推進するための実効性ある取組に必要な調査、検討等を行う。

また、医薬品販売業においてデジタル技術を円滑に活用するための要件の詳細について検証を行うため、遠隔で薬剤師・登録販売者が医薬品を管理、販売する場合の課題を整理し、遠隔管理による販売に係る店舗等の要件や、遠隔管理等を見据えた自治体の許可・監視業務等のあり方の調査・検討を行う。

8. 全国の薬局情報を統一的に管理するシステムの改修

167（新規）

（デジタル庁一括計上予算）

全国の薬局情報を一括で検索でき、外国語やスマートフォンでも利用できる医療情報ネット及びそのデータベースとして活用している医療機関等情報支援システム（G-MIS）について、自治体及び団体の報告負担軽減に資するための改修を行う。

（参考）他局関係予算

- ・女性の健康相談支援体制構築事業（健康・生活衛生局）

97百万円の内数

女性の健康に関し、相談支援員養成のための手引きの作成、医療関係団体等と連携した講習会の開催等を通じ、相談支援体制の構築を進める。

- ・定期接種ワクチンの接種率向上に資する調査研究事業

（健康・生活衛生局感染症対策部）

15億円の内数

薬局・薬剤師における定期接種ワクチンの接種率向上に向けた取組に必要な調査、検討等を行う。

（参考）内閣府計上予算

- ・重点支援地方交付金

厚生労働省医薬局総務課から各都道府県に対して、薬局等に対する物価高騰への支援として活用いただくよう事務連絡を発出。